

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年7月1日  
(第10期) 至 平成21年6月30日

## 株式会社エリアクエスト

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号京急建設イマビル3階

(E04008)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年9月29日  
【事業年度】 第10期（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）  
【会社名】 株式会社エリアクエスト  
【英訳名】 Area Quest Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 雅人  
【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階  
【電話番号】 03（5794）0220（代表）

（注）平成21年9月28日の株主総会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が新宿区新宿五丁目17番5号より、上記に移転しております。

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美  
【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 京急建設イマビル3階  
【電話番号】 03（5794）0220（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高(千円)	2,091,200	1,580,160	1,530,490	1,015,906	879,896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	236,509	18,841	△94,601	△307,572	△179,471
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	189,182	△139,244	△118,410	△556,529	△381,556
純資産額(千円)	1,744,975	1,736,024	1,468,993	849,246	474,436
総資産額(千円)	2,624,720	2,159,122	1,804,860	1,073,364	614,682
1株当たり純資産額(円)	8,251.64	7,884.93	6,853.91	3,996.25	2,259.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	907.17	△643.71	△539.64	△2,611.42	△1,806.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	871.17	—	—	—	—
自己資本比率(%)	66.5	80.4	81.4	79.1	77.2
自己資本利益率(%)	10.9	△8.0	△7.3	△48.0	△57.7
株価収益率(倍)	35.3	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	155,910	154,477	158,367	△5,922	△84,818
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△157,757	△188,406	△9,318	47,997	48,631
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	267	△97,752	△178,286	△165,298	△91,272
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	530,235	398,553	369,315	246,091	118,632
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	157 〔3〕	116 〔5〕	101 〔4〕	80 〔2〕	49 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

3. 第7期、第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第7期、第8期、第9期及び第10期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
売上高(千円)	1,284,841	703,991	749,000	413,800	289,600
経常利益又は経常損失 (△)(千円)	651,565	160,942	117,578	△155,882	△177,310
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	523,218	77,740	44,770	△496,578	△354,203
資本金(千円)	910,850	991,100	991,100	991,100	991,100
発行済株式総数(株)	216,300	225,000	225,000	225,000	225,000
純資産額(千円)	1,805,647	2,013,682	1,909,832	1,350,036	1,002,578
総資産額(千円)	2,630,879	2,385,871	2,192,083	1,532,713	1,099,049
1株当たり純資産額(円)	8,538.55	9,146.04	8,910.75	6,352.79	4,774.84
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額)(円)	250 (-)	250 (-)	250 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)(円)	2,508.96	359.39	204.04	△2,330.11	△1,676.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	2,409.39	354.46	203.75	-	-
自己資本比率(%)	68.6	84.4	87.1	88.1	91.2
自己資本利益率(%)	32.2	4.1	2.3	△30.5	△30.1
株価収益率(倍)	13.3	44.2	52.5	-	-
配当性向(%)	10.0	69.6	122.5	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	19 〔5〕	15 〔5〕	15 〔4〕	12 〔3〕	9 〔1〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

3. 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第9期及び第10期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成12年1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
平成12年2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアルリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成12年9月	本社及び本店を東京都新宿区に移転
平成13年1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
平成13年3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアルリンク株式会社の商号を株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））に変更
平成13年5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアルリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社））及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
平成15年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年3月	100%子会社である株式会社エリアルリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）を大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社））と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）へ変更
平成18年 6月	株式会社リアルバリューを清算
平成21年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングと株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が合併
平成21年 9月	本店を東京都目黒区へ移転

### 3【事業の内容】

当社グループの事業の内容及びグループ各社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

#### ① プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務とビルメンテナンスをパッケージ化した「プレミアム会員」サービスを、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）が行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

#### ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たなる顧客開拓の手段として活用しております。



ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております（※1）。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件（立地、予算、規模等）と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングが行っております。

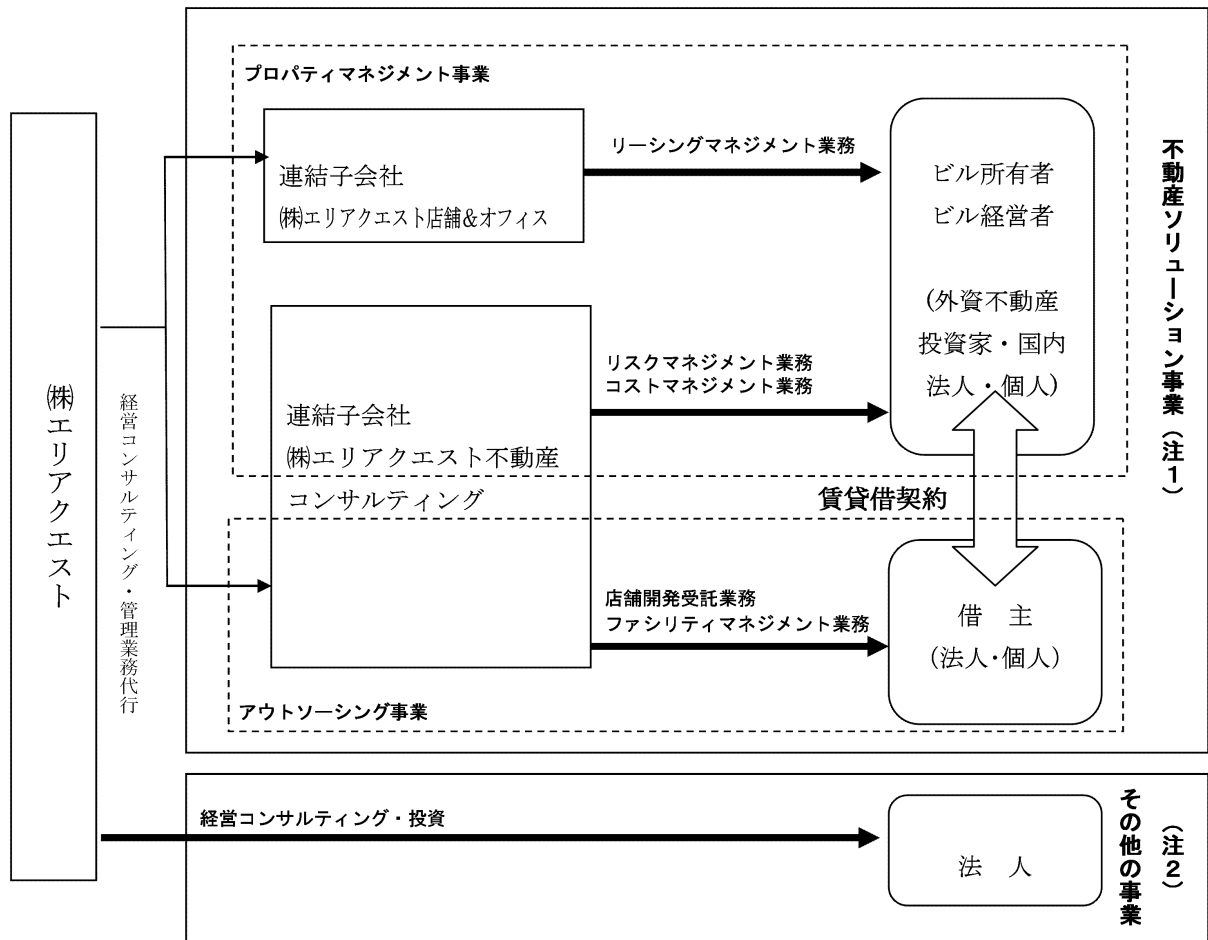
（※1）ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設（建物・設備）および 利用する人の環境（空間）を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

なお、その他の事業は、株式会社エリアクレストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業  
 2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社2社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング (注) 2、3	東京都目黒区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任3名
株式会社エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社) (注) 2、3	東京都目黒区	30,000	不動産ソリューション事業	100	経営コンサルティング、管理・採用業務等受託 資金援助あり 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3. 平成21年5月7日付で東京都目黒区に移転しております。

#### 主要な損益情報等

	株式会社エリアクエスト 不動産コンサルティング 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	株式会社エリアクエスト 店舗&オフィス (東京本社) 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日
①売上高（千円）	637,850	216,841
②経常利益（千円）	9,113	3,717
③当期純損失（△）（千円）	△6,353	△2,136
④純資産額（千円）	△112,002	△158,640
⑤総資産額（千円）	75,917	36,191

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
不動産ソリューション事業	40	(一)
その他の事業	1	(一)
全社（共通）	8	(1)
合計	49	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ31名減少しましたのは、人員計画の見直しによる大幅な新規採用の抑制等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
9 (1)	37.3	2.7年	3,597,181

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題を発端に世界経済の悪化の影響を受けて、景気後退が鮮明となりました。

不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いて参りました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図って参りました。しかしながら、ストック収入型の売上が拡大しつつも、従来の成功報酬型の仲介手数料等の収入が大幅に減少し業績回復の減速を強める状況となりました。

さらに、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく低下したものと及び営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて投資有価証券評価損として特別損失を118百万円計上いたしました。また、黒字化に向けたコスト削減のため、本社移転等により、事務所解約費用として特別損失を33百万円及び固定資産除却損として特別損失を37百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高879百万円（前年同期比13.4%の減少）、営業損失182百万円（前年同期は311百万円の営業損失）、経常損失179百万円（前年同期は307百万円の経常損失）、当期純損失は381百万円（前年同期は556百万円の純損失）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

#### ①不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、各テナントの店舗スクラップが加速し仲介案件の依頼が増加しつつも、景気後退によるテナントの新規出店意欲の減少が鮮明となり各案件の成約に至るまでのスピードが想像以上に急激に鈍化し、厳しい状況が継続して参りました。

結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高867百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は197百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### ②その他の事業

その他事業において一部の営業投資有価証券を売却し、また、営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについては営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

結果、その他事業におきましては、売上高12百万円（前年同期比200.0%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ127百万円減少し、当連結会計年度末残高は118百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上379百万円が、減価償却費の計上88百万円、投資有価証券評価損の計上57百万円及び営業投資有価証券の減少額73百万円等を上回ったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、48百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入51百万円及びその他の増減額28百万円が、無形固定資産の取得による支出15百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円等を上回ったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出86百万円、自己株式の取得による支出4百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載しておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第10期	
	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産ソリューション事業計 (千円)	867,896	85.8
プロパティマネジメント事業 (千円)	664,644	94.7
アウトソーシング事業 (千円)	203,252	65.6
その他の事業 (千円)	12,000	300.0
合計 (千円)	879,896	86.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、固定費の抑制・売上構造改革・生産性の向上を図って参りましたが、安定した黒字化を目指し、今後の課題を以下の通り認識しております。

### ① 早期黒字化

安定した早期黒字化を最優先の目標とし、コスト削減及び売上向上を図って参ります。

### ② 投資効率の向上

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を図って参りましたが、今後も、より戦略的な投資を行い、投資効率の向上を図って参ります。

### ③ 売上構造改革

不動産ソリューション事業の更なる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を図ってまいります。

### ④ 生産性の更なる向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更して参りましたが、今後も一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①経済状況について

当社グループが事業を営む不動産業界においては、急激な景気後退に伴うさらなる経済環境悪化により、当社の取り巻く環境は厳しい状態が続いており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ③人材について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### ④顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、業務の効率的な運営を図ることを目的として、当社100%出資の子会社同士を合併することを平成21年3月12日開催の取締役会において決議しました。合併の概要は次のとおりであります。

### (1) 合併の目的

お客様の多様なニーズに対応したサービスの提供を可能にするとともに、業務の効率的な運営を図ることを目的とするものである。

### (2) 日程

合併契約書承認取締役会	平成21年3月12日
合併契約書調印	平成21年3月12日
合併契約書承認株主総会	平成21年3月27日
合併効力発生日	平成21年5月1日
合併登記	平成21年5月1日

### (3) 合併の方式

株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングを存続会社として、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）を解散とする吸収合併方式とする。

### (4) 合併比率

両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。

### (5) 合併後の状況

①商号	株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング
②事業内容	事業用賃貸不動産のリスク・コストマネジメント
③所在地	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
④代表者	代表取締役 清原 雅人
⑤資本金	30,000千円
⑥決算期	6月30日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### ① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### ② 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、210百万円となり、前連結会計年度末と比較して、219百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金の減少127百万円及び営業投資有価証券の減少73百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、404百万円となり、前連結会計年度末と比較して、239百万円減少しました。主な減少要因は、投資有価証券の減少88百万円及び差入保証金の減少63百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128百万円となり、前連結会計年度末と比較して、57百万円減少しました。主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少56百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11百万円となり、前連結会計年度末と比較して、26百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金の減少30百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、474百万円となり、前連結会計年度末と比較して、374百万円減少しました。その減少要因は、当期純損失の計上等による利益剰余金381百万円の減少によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて458百万円減少し、614百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては短期借入金で、設備投資資金等については長期借入金により調達しております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は44,488千円となりました。その主たるものは、本社移転に伴う内装工事費用等24,267千円及び営業支援システムソフトウェア投資15,440千円であります。

なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において、本社事務所の移転及び大阪事務所の閉鎖等に伴い、建物附属設備及び備品の除却損を37,393千円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都目黒区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	51,273	41,179	92,453	9

(注) 平成21年9月に本店移転をしております。

##### (2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				器具及び備品 (千円)	
株式会社エリアクエスト不動産 コンサルティング	本社 (東京都目黒区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	269	9
株式会社エリアクエスト店舗& オフィス (東京本社)	本社 (東京都目黒区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	435	31

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社) は、平成21年5月に本店及び本社移転をしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	864,800
計	864,800

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	225,000	225,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	22	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年8月20日 (注) 1	99,900	199,800	—	837,100	—	264,296
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 2	16,500	216,300	73,750	910,850	74,430	338,726
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 3	8,700	225,000	80,250	991,100	80,250	418,976
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日 (注) 4	—	225,000	—	991,100	△418,976	—

- (注) 1. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。  
2. 新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。  
3. 新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。  
4. 資本準備金の減少は会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	27	9	5	5,745	5,800	—
所有株式数 (株)	—	4,689	2,911	14,094	1,224	72	202,010	225,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	2.08	1.29	6.26	0.54	0.03	89.80	100.00	—

- (注) 1. 自己株式15,029株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清原 雅人	東京都渋谷区	71,790	31.90
鈴木 洋	愛知県一宮市	16,008	7.11
株式会社オフィス設計	東京都港区六本木一丁目6-1	6,528	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	4,674	2.07
伊藤 真奈美	埼玉県新座市	4,200	1.86
小林 祐司	東京都世田谷区	3,794	1.68
エリアクエストグループ従業員持 株会	東京都新宿区新宿五丁目17-5	2,206	0.98
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座七丁目13-10	2,062	0.91
有限会社グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木三丁目33-7	2,000	0.88
岡本 良隆	愛知県一宮市	1,867	0.82
計	—	115,129	51.16

(注) 上記のほか、自己株式が15,029株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,029	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 209,971	209,955	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	209,955	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区新宿 五丁目17番5号	15,029	—	15,029	6.67
計	—	15,029	—	15,029	6.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役・従業員もしくは顧問に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年9月26日) での決議状況 (取得期間平成20年11月1日～平成21年3月31日)	10,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,540	4,349,533
残存決議株式数及び価額の総額	7,460	25,650,467
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	74.6	85.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,029	—	15,029	—

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当社剰余金の配当は、期末配当の年1回を方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配にすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	71,800	39,900	19,530	11,000	3,950
最低(円)	30,700	11,510	8,410	3,100	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,609	1,855	1,620	1,830	2,640	3,950
最低(円)	1,420	1,400	1,380	1,400	1,503	1,998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村証券(株)入社 平成10年4月 (株)クエストプロパティーズ(現 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)) 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社) 代表取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング代表取締役就任(現任)	(注)3	71,790
常務取締役	管理部長	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコホームズ入社 平成10年9月 (株)クエストプロパティーズ(現 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)) 入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任(現任) 平成20年9月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社) 取締役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング取締役就任(現任)	(注)3	4,200
取締役	—	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 (株)ベルテクノ取締役会長就任(現任)	(注)3	16,008
常勤監査役	—	杉浦 茂樹	昭和51年5月16日生	平成13年4月 イーエムシージャパン(株)入社 平成15年8月 フィリップモリスジャパン(株)入社 平成20年9月 当社監査役就任(現任) 平成21年9月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社) 監査役就任(現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング監査役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	富田 和夫	昭和5年11月19日生	昭和30年4月 (株)RKB毎日放送入社 昭和40年4月 田中龍夫衆議院議員秘書 昭和42年6月 重宗雄三参議院議長秘書 昭和48年4月 (株)ラジオ関東報道部長 平成11年6月 (株)ネイチャーワールドチャンネル代表取締役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産(株)入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役就任 昭和57年6月 ペルー三井物産(株)社長就任 平成2年6月 三井物産(株)取締役就任 平成5年6月 三井情報開発(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
計						92,098

- (注) 1. 監査役杉浦茂樹、富田和夫及び丸山秀治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役鈴木洋は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年6月期定時株主総会の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役杉浦茂樹、富田和夫及び丸山秀治の任期は、平成20年6月期定時株主総会の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることを備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
水上 孝一	昭和24年10月14日生	昭和55年3月 ㈱経済界入社 平成17年3月 (有)ケイ・エム・シー取締役 就任 平成18年9月 ㈱ケイ・エム・シーに改組し、 代表取締役就任 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

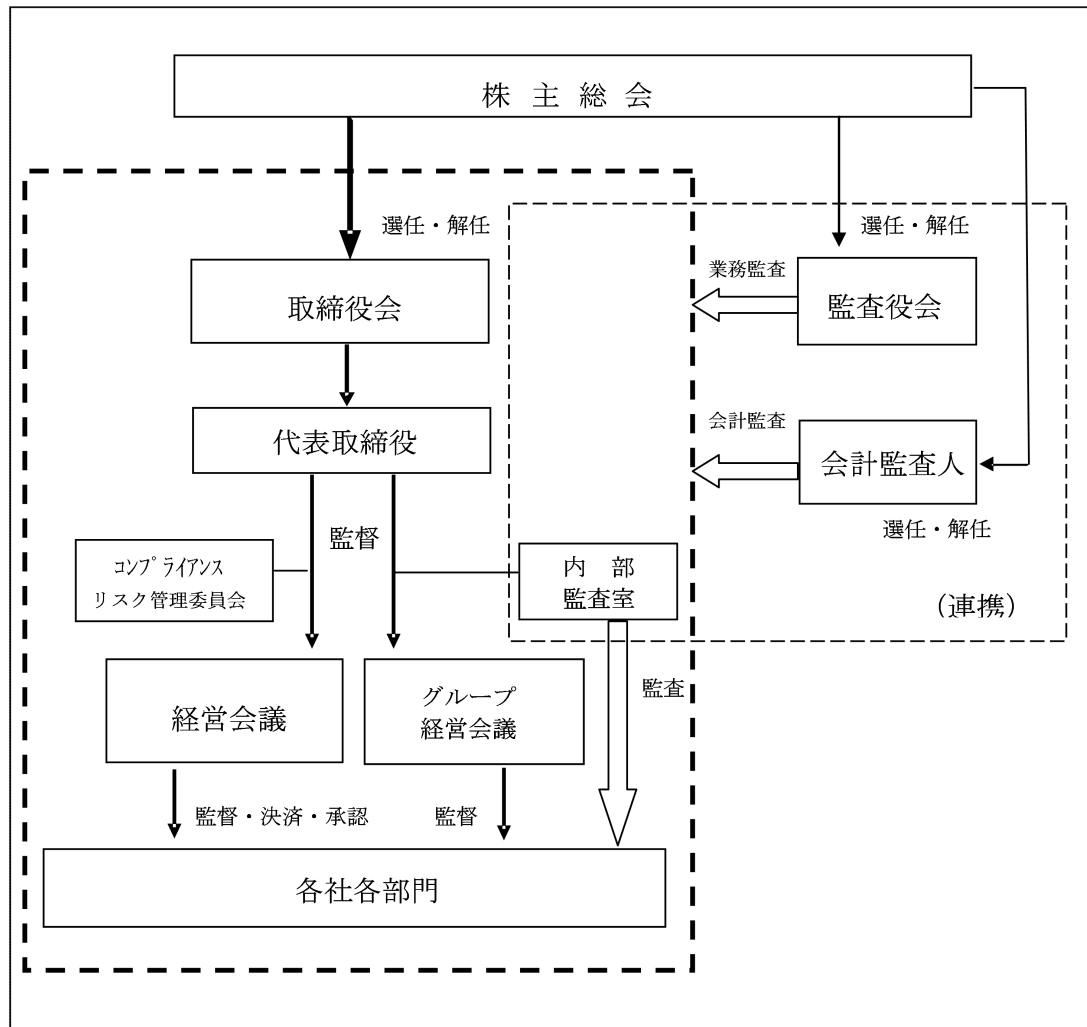
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

#### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成21年6月30日現在）

##### ① 会社の機関の内容



##### ② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営を行っております。
- ・ 監査役は、取締役会に参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。
- ・ 月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。
- ・ 取締役は3名で社外取締役が1名です。監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

- ・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当1名、常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。
- ・当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。
- ・当社は、当期においてのクレーム発生等を重く受け止め、顧客相談室を新規に設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでおります。
- ・監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常出席し取締役の業務執行を監査しております。
- ・監査役及び会計監査人は、原則として決算報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。
- ・当社は、会計監査について霞が関監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。
  - ・業務を執行した公認会計士の氏名 剣持俊夫、船井宏昌
  - ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 5名、その他 4名

③ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役のうち、鈴木洋氏は当社株式を16,008株保有しております。また、社外監査役のうち、丸山秀治氏は当社株式を100株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンス体制の基盤となる「企業行動憲章」を定め、役職員全員が高いコンプライアンス意識をもって、法令、定款、社内規則等に則った業務執行を行う体制を確保する。

(ロ) コンプライアンス委員会を定期的に開催し、コンプライアンス上の課題、問題点およびリスク等について、情報共有、意見交換及び改善指示を行う。

(ハ) 取締役会は、法令諸規則に基づく適法性および経営判断に基づく妥当性を満たすよう、業務執行の決定と取締役の職務の監督を行う。

(ニ) 代表取締役は、本基本方針に基づき内部統制を整備し運営する役割と責任を有する。

(ホ) 内部監査室は、内部統制の整備・運営、内部統制の実効性を高めるための施策の立案・実施、及び内部統制の状況についての確認を行い、取締役会等への報告を行う。

(ヘ) 監査役は、法令が定める権限を行使し、取締役の職務の執行を監査する。

(ト) 法令上疑義のある行為等についてコンプライアンスホットライン（通報相談窓口）を内部監査室に設置し、「内部通報制度運営規程」に基づいて運営する。

ロ. 取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(イ) 「文書管理規程」を定め、重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書（電磁的媒体を含む）は、当該規程等の定めるところに従い、適切に保存・管理する。

(ロ) 保存書類は、取締役及び監査役から閲覧の請求があった場合、速やかに閲覧できる状態にて管理する。

(ハ) 情報資産の管理に関する基本方針及び運用を「情報システム管理規程」等に定め、当社が保有するすべての情報資産の適切な保護を行う。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 「リスク管理規程」を定め、当該規程に基づいて適切なリスク管理を行う。

(ロ) 各部門の責任者が担当業務のリスク管理を行う一方、内部監査室が組織横断的リスク状況の監視並びに全社的な対応を行い、その結果を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

(ハ) 取締役及び部門責任者等から構成されるリスク管理委員会を定期的に開催し、リスク管理上の課題、問題点等について、情報共有、意見交換および改善指示を行う。

(ニ) リスクが発現し、又は発現するおそれを生じた場合は、必要に応じてプロジェクトチームを組成し、人的・組織的に適切な改善対応を行い、かつ再発防止策を講じる。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 定款及び「取締役会運営規程」に基づき、取締役会を月次、及び必要に応じて随時開催する。
  - (ロ) 効率的かつ迅速な取締役会の意思決定に資するため、常務取締役等で構成される経営会議を定期的に開催し、収益計画と実績、重要な推進事項と進捗、把握すべき問題点と原因当の基本情報について、情報共有及び意見交換するとともに、取締役会より授権された事項について機動的な意思決定を行う。
  - (ハ) 取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するために、「組織・業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」を制定する。
- ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社の取締役が子会社等の取締役を兼務することにより、当社グループの一体的な事業運営、業務執行を実施する。
  - (ロ) 当社グループ全体の役職員を対象とする公益通報制度を設ける。
  - (ハ) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、それを評価する体制を構築する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役は、内部監査部門の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、同部門の職員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。
  - (ロ) 内部監査部門の職員の人事異動又は懲戒処分を行う場合には、監査役会の事前の承認を必要とする。
- ト. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制及びその他の監査役会への報告に関する体制
- (イ) 取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインへの通報・相談内容、その他経営上の重要な決議事項等について、遅滞なく監査役又は監査役会に報告する。
  - (ロ) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、速やかに業務執行等の状況を報告する。
- チ. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役は、監査上必要な事項につき、代表取締役と定期的に会合を持ち、意見交換を行う。
  - (ロ) 監査役は、内部監査部門と意見交換を行い、連携の強化を図る。
  - (ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行うとともに、会計監査の状況について会計監査人から報告を受けるものとする。
  - (ニ) 監査役は、必要に応じて弁護士、会計士などの専門家に助力を受けることができる。
- リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (イ) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
  - (ロ) 代表取締役は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制システムの構築を行い、その整備、運用状況の評価し、財務諸表の信頼性を確保する。

### 3. 役員報酬の内容

#### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する報酬	63,900千円	(うち社外取締役	300千円)
監査役に対する報酬	9,550千円	(うち社外監査役	9,550千円)
(注) 報酬限度額	取締役	年額	80,000千円
	監査役	年額	25,000千円

### 4. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

#### ① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

#### ② 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 5. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

6. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役にふさわしい人材の確保を容易にすることを目的とするものであります。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	21,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	21,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表並びに第9期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）及び第10期事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,091	118,632
売掛金	59,592	46,793
営業投資有価証券	88,788	14,851
その他	36,427	30,375
貸倒引当金	△990	—
流動資産合計	429,909	210,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,876	95,295
減価償却累計額	△51,867	△44,021
建物（純額）	93,008	51,273
工具、器具及び備品	239,052	215,040
減価償却累計額	△182,833	△173,155
工具、器具及び備品（純額）	56,218	41,884
車両運搬具	24,335	20,473
減価償却累計額	△16,787	△8,180
車両運搬具（純額）	7,548	12,293
土地	32	32
有形固定資産合計	156,807	105,483
無形固定資産		
ソフトウェア	95,768	59,788
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	98,111	62,131
投資その他の資産		
投資有価証券	172,914	84,631
敷金及び保証金	94,526	31,291
長期前払費用	1,499	4,323
繰延税金資産	9,067	1,452
保険積立金	56,429	62,043
会員権	44,476	43,583
その他	19,421	18,888
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	388,535	236,415
固定資産合計	643,454	404,030
資産合計	1,073,364	614,682



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,071	21,642
1年内返済予定の長期借入金	86,600	30,400
未払金	66,938	69,431
未払法人税等	4,211	3,106
その他	4,896	4,077
流動負債合計	185,717	128,658
固定負債		
長期借入金	30,400	—
その他	8,000	11,588
固定負債合計	38,400	11,588
負債合計	224,117	140,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△303,725	△685,281
自己株式	△243,892	△248,241
株主資本合計	862,458	476,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△2,116
評価・換算差額等合計	△13,211	△2,116
純資産合計	849,246	474,436
負債純資産合計	1,073,364	614,682

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,015,906	879,896
売上原価	727,184	574,710
売上総利益	288,722	305,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,100	73,450
給与手当	51,904	40,595
法定福利費	16,614	12,109
求人費	9,064	4,585
減価償却費	112,407	88,029
地代家賃	31,412	19,773
広告宣伝費	61,731	55,077
通信費	20,215	17,887
旅費及び交通費	11,194	10,945
支払手数料	50,519	53,444
顧問料	19,692	16,205
業務委託費	17,849	23,993
のれん償却額	28,764	—
その他	93,845	71,641
販売費及び一般管理費合計	600,318	487,738
営業損失(△)	△311,595	△182,552
営業外収益		
受取利息	679	342
有価証券利息	1,137	714
受取配当金	1,086	729
貸貸料収入	2,808	—
その他	2,299	3,187
営業外収益合計	8,010	4,973
営業外費用		
支払利息	3,812	1,673
自己株式買付手数料	—	220
その他	174	—
営業外費用合計	3,986	1,893
経常損失(△)	△307,572	△179,471
特別利益		
投資有価証券売却益	12,023	1,112
固定資産売却益	※1 652	—
貸倒引当金戻入額	3,299	116
保険解約益	3,014	—
特別利益合計	18,990	1,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
特別損失				
投資有価証券売却損		5,481		9,512
投資有価証券評価損		77,351		118,460
固定資産除却損	※2	17,555	※2	37,393
固定資産売却損	※3	4,554	※3	578
事務所移転費用		8,616		33,177
貸倒引当金繰入額		9,800		—
和解金		11,750		194
保険解約損		4,886		858
その他		312		1,024
特別損失合計		140,308		201,198
税金等調整前当期純損失(△)		△428,890		△379,441
法人税、住民税及び事業税		1,916		2,115
法人税等調整額		125,722		—
法人税等合計		127,639		2,115
当期純損失(△)		△556,529		△381,556

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	418,976	418,976
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	418,976	418,976
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	306,386	△303,725
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
当期変動額合計	△610,111	△381,556
当期末残高	△303,725	△685,281
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△229,813	△243,892
当期変動額		
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△14,078	△4,349
当期末残高	△243,892	△248,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,486,649	862,458
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△624,190	△385,905
当期末残高	862,458	476,552
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△17,655	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	11,094
当期変動額合計	4,443	11,094
当期末残高	△13,211	△2,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,468,993	849,246
当期変動額		
剰余金の配当	△53,582	—
当期純損失(△)	△556,529	△381,556
自己株式の取得	△14,078	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,443	11,094
当期変動額合計	△619,746	△374,810
当期末残高	849,246	474,436

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△428,890	△379,441
減価償却費	113,732	88,455
のれん償却額	28,764	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△990
受取利息及び受取配当金	△2,902	△867
支払利息	3,812	1,673
固定資産売却損益 (△は益)	—	578
固定資産売却益	△652	—
固定資産売却損	4,554	—
固定資産除却損	17,555	37,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,351	57,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,399
投資有価証券売却益	△12,023	—
投資有価証券売却損	5,481	—
売上債権の増減額 (△は増加)	121,196	12,798
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	76,599	73,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,057	△1,428
その他	21,642	21,498
小計	△14,335	△80,033
利息及び配当金の受取額	2,902	867
利息の支払額	△3,812	△1,673
法人税等の支払額	△3,625	△4,315
法人税等の還付額	12,947	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,922	△84,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	38,529	2,141
有形固定資産の取得による支出	△8,279	△7,645
無形固定資産の取得による支出	△250	△15,440
投資有価証券の取得による支出	△97,626	△10,945
投資有価証券の売却による収入	82,837	51,576
ゴルフ会員権の売却による収入	11,749	—
貸付金の回収による収入	1,473	400
貸付けによる支出	△10,733	—
その他	30,296	28,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,997	48,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△96,600	△86,600
自己株式の取得による支出	△14,078	△4,349
配当金の支払額	△54,620	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,298	△91,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,223	△127,458
現金及び現金同等物の期首残高	369,315	246,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 246,091	※1 118,632

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクレスト不動産コンサルティング、㈱エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクレスト不動産コンサルティング及び㈱エリアクレスト店舗&オフィス（東京本社）の2社であります。 なお、当社の100%子会社である㈱エリアクレスト店舗&オフィス（大阪本社）は㈱エリアクレスト不動産コンサルティングを存続会社として、平成21年5月1日付けで合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
—————	—————

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、88,112千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式買付手数料」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式買付手数料」は、167千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却損」の金額は578千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」の金額はそれぞれ1,112千円、9,512千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成20年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年6月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具                    652千円	————— ※2. 固定資産除却損の内訳 建物                            34,314千円 器具及び備品                  3,078千円
※3. 固定資産売却損の内訳 建物                            2,368千円 土地                             2,185千円	※3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                     578千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,671	1,818	—	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	—	800	—
	第3回新株引受権	普通株式	720	—	720	—
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	—	540	2,560
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	—	800
合計			5,420	—	2,060	3,360

- (注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。  
2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。  
3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	—	—	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,489	2,540	—	15,029

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,560	—	160	2,400
	第3回新株予約権	普通株式	800	—	360	440
合計			3,360	—	520	2,840

（注）1. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 第3回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	※1. 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	50,958	52,958	1,999
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50,958	52,958	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	63,770	42,988	△20,781
債券	9,506	7,855	△1,650
その他	30,000	28,153	△1,846
小計	103,276	78,997	△24,278
合計	154,235	131,955	△22,279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
76,271	12,023	5,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,288
非上場債券	446
出資金	3,013

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
（1）国債・地方債等	—	7,855	—	—
（2）社債	40	406	—	—
合計	40	8,262	—	—

当連結会計年度（平成21年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,331	26,996	7,664
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	19,331	26,996	7,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,323	10,338	△7,985
債券	9,506	6,256	△3,249
その他	—	—	—
小計	27,829	16,594	△11,234
合計	47,161	43,591	△3,569

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
51,576	1,112	9,512

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,351
非上場債券	—
出資金	3,540



4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
（1）国債・地方債等	6,256	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—
合計	6,256	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成20年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	——	——	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。	権利確定条件は付与されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	800	720	540	—
未行使残	—	—	2,560	800

② 単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,560	800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	160	360
未行使残	2,400	440

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	25,000	32,800
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,067千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">△6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△65.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△29.8%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	357,445千円	営業投資有価証券評価損	12,942千円	投資有価証券評価損	3,126千円	貸倒引当金繰入超過額	4,302千円	その他有価証券評価差額金	9,067千円	その他	6,408千円	繰延税金資産小計	393,293千円	評価性引当額	△384,225千円	繰延税金資産合計	9,067千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%	住民税均等割	△0.4%	のれん当期償却額	△6.7%	評価性引当額の増加額	△65.0%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△29.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">504,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△530,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,452千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△38.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△0.6%</td> </tr> </table>	繰越欠損金	504,277千円	営業投資有価証券評価損	6,201千円	投資有価証券評価損	13,858千円	貸倒引当金繰入超過額	3,988千円	その他有価証券評価差額金	1,452千円	その他	1,824千円	繰延税金資産小計	531,602千円	評価性引当額	△530,149千円	繰延税金資産合計	1,452千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%	住民税均等割	△0.5%	評価性引当額の増加額	△38.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△0.6%
繰越欠損金	357,445千円																																																																		
営業投資有価証券評価損	12,942千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,126千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	4,302千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,067千円																																																																		
その他	6,408千円																																																																		
繰延税金資産小計	393,293千円																																																																		
評価性引当額	△384,225千円																																																																		
繰延税金資産合計	9,067千円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%																																																																		
住民税均等割	△0.4%																																																																		
のれん当期償却額	△6.7%																																																																		
評価性引当額の増加額	△65.0%																																																																		
その他	4.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△29.8%																																																																		
繰越欠損金	504,277千円																																																																		
営業投資有価証券評価損	6,201千円																																																																		
投資有価証券評価損	13,858千円																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	3,988千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,452千円																																																																		
その他	1,824千円																																																																		
繰延税金資産小計	531,602千円																																																																		
評価性引当額	△530,149千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,452千円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%																																																																		
住民税均等割	△0.5%																																																																		
評価性引当額の増加額	△38.6%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	△0.6%																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,011,906	4,000	1,015,906	—	1,015,906
営業費用	841,054	54,417	895,472	432,030	1,327,502
営業利益又は営業損失 (△)	170,851	△50,417	120,434	(432,030)	△311,595
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	483,803	125,829	609,632	463,731	1,073,364
減価償却費	101,237	6,247	107,484	6,247	113,732
資本的支出	6,685	1,034	7,720	1,034	8,755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は432,030千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は463,731千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	867,896	12,000	879,896	—	879,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	867,896	12,000	879,896	—	879,896
営業費用	670,462	27,745	698,208	364,240	1,062,448
営業利益又は営業損失 (△)	197,434	△15,745	181,688	(△364,240)	△182,552
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	312,021	38,424	350,445	264,237	614,682
減価償却費	79,611	4,421	84,033	4,421	88,455
資本的支出	38,421	3,033	41,455	3,033	44,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1)不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2)その他の事業……経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は364,240千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は264,237千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	3,996円25銭	2,259円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,611円42銭	△1,806円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純損失(千円)	△556,529	△381,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	△556,529	△381,556
期中平均株式数(千株)	213	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</p> <p>3. 資本準備金の減少の日程 (予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</p>	<p>—————</p>



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	86,600	30,400	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	30,400	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	117,000	30,400	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第2四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第4四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高 (千円)	279,594	288,865	194,532	116,904
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	△20,597	△64,459	△72,686	△221,697
四半期純損失金額 (千円)	△21,135	△64,919	△73,165	△222,336
1株当たり四半期純損失金額 (千円)	△99.45	△306.24	△347.49	△1,058.89

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,199	83,971
営業投資有価証券	88,788	14,851
前渡金	378	283
前払費用	10,115	3,196
未収入金	※1 308,524	※1 268,115
その他	1,660	2,059
流動資産合計	565,665	372,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,876	95,295
減価償却累計額	△51,867	△44,021
建物（純額）	93,008	51,273
工具、器具及び備品	224,328	200,316
減価償却累計額	△169,013	△159,137
工具、器具及び備品（純額）	55,315	41,179
車両運搬具	23,645	19,784
減価償却累計額	△16,125	△7,511
車両運搬具（純額）	7,520	12,272
土地	32	32
有形固定資産合計	155,876	104,758
無形固定資産		
ソフトウェア	95,768	59,788
電話加入権	1,129	1,129
無形固定資産合計	96,897	60,917
投資その他の資産		
投資有価証券	172,914	84,631
関係会社株式	257,500	257,500
長期貸付金	※1 98,560	※1 98,160
会員権	44,476	43,583
差入保証金	82,926	20,686
保険積立金	56,429	62,043
長期前払費用	1,367	1,938
繰延税金資産	9,067	1,452
その他	830	698
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	714,273	560,895
固定資産合計	967,048	726,571
資産合計	1,532,713	1,099,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	86,600	30,400
未払金	59,354	61,497
未払法人税等	3,331	2,155
預り金	2,990	2,418
流動負債合計	152,276	96,471
固定負債		
長期借入金	30,400	—
固定負債合計	30,400	—
負債合計	182,676	96,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金	418,976	—
その他資本剰余金	—	418,976
資本剰余金合計	418,976	418,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	197,064	△157,139
利益剰余金合計	197,064	△157,139
自己株式	△243,892	△248,241
株主資本合計	1,363,248	1,004,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△2,116
評価・換算差額等合計	△13,211	△2,116
純資産合計	1,350,036	1,002,578
負債純資産合計	1,532,713	1,099,049

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 413,800	※1 289,600
売上原価	46,599	13,437
売上総利益	367,200	276,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,100	73,450
給与手当	51,904	40,595
法定福利費	16,614	12,109
求人費	9,064	4,585
広告宣伝費	56,447	51,697
減価償却費	104,957	87,725
地代家賃	31,412	19,773
通信費	20,068	17,664
旅費及び交通費	9,761	9,813
顧問料	19,692	16,205
支払手数料	45,808	48,394
業務委託費	16,826	22,972
その他	70,872	51,513
販売費及び一般管理費合計	528,532	456,501
営業損失 (△)	△161,332	△180,338
営業外収益		
受取利息	2,284	2,121
有価証券利息	1,137	714
受取配当金	1,086	729
賃貸料収入	2,236	—
その他	2,691	1,356
営業外収益合計	9,435	4,920
営業外費用		
支払利息	3,812	1,673
自己株式買付手数料	167	220
その他	6	—
営業外費用合計	3,986	1,893
経常損失 (△)	△155,882	△177,310
特別利益		
投資有価証券売却益	12,023	1,112
固定資産売却益	※2 652	—
保険解約益	3,014	—
特別利益合計	15,691	1,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,555	※3 37,393
固定資産売却損	※4 4,554	※4 578
投資有価証券売却損	5,481	9,512
投資有価証券評価損	77,351	118,460
関係会社株式評価損	222,999	—
事務所移転費用	8,616	9,027
貸倒引当金繰入額	9,800	—
保険解約損	4,886	858
その他	312	1,218
特別損失合計	351,558	177,049
税引前当期純損失(△)	△491,750	△353,247
法人税、住民税及び事業税	965	956
法人税等調整額	3,863	—
法人税等合計	4,828	956
当期純損失(△)	△496,578	△354,203

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 営業投資有価証券原価 売上原価		46,599	100.0	13,437	100.0
		46,599	100.0	13,437	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	991,100	991,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	991,100	991,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	418,976	418,976
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△418,976
当期変動額合計	—	△418,976
当期末残高	418,976	—
その他資本剰余金		
前期末残高		—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	418,976
当期変動額合計	—	418,976
当期末残高	—	418,976
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	747,225	197,064
当期変動額		
当期純損失(△)	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
当期変動額合計	△550,160	△354,203
当期末残高	197,064	△157,139
自己株式		
前期末残高	△229,813	△243,892
当期変動額		
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△14,078	△4,349
当期末残高	△243,892	△248,241
株主資本合計		
前期末残高	1,927,488	1,363,248
当期変動額		
当期純損失(△)	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
自己株式の取得	△14,078	△4,349
当期変動額合計	△564,239	△358,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期末残高	1,363,248	1,004,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,655	△13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	11,094
当期変動額合計	4,443	11,094
当期末残高	△13,211	△2,116
純資産合計		
前期末残高	1,909,832	1,350,036
当期変動額		
当期純損失（△）	△496,578	△354,203
剰余金の配当	△53,582	—
自己株式の取得	△14,078	△4,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,443	11,094
当期変動額合計	△559,795	△347,458
当期末残高	1,350,036	1,002,578



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
_____	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未収入金 286,269千円 長期貸付金 80,000千円	未収入金 255,722千円 長期貸付金 80,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 409,800千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 277,600千円
※2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円	
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円	※3. 固定資産除却損の内訳 建物 34,314千円 器具及び備品 3,078千円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円	※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 578千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	10,671	1,818	—	12,489
合計	10,671	1,818	—	12,489

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、平成19年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加479株及び平成19年9月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加1,339株であります。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 普通株式	12,489	2,540	—	15,029
合計	12,489	2,540	—	15,029

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加2,540株は、平成20年9月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 81,695千円	繰越欠損金 211,834千円
営業投資有価証券評価損 12,942千円	営業投資有価証券評価損 6,201千円
投資有価証券評価損 2,664千円	投資有価証券評価損 13,396千円
関係会社株式評価損 90,761千円	関係会社株式評価損 90,761千円
貸倒引当金繰入超過額 3,988千円	貸倒引当金繰入超過額 3,988千円
その他有価証券評価差額 9,067千円	その他有価証券評価差額 1,452千円
その他 254千円	その他 1,114千円
繰延税金資産小計 201,374千円	繰延税金資産小計 328,750千円
評価性引当額 $\Delta$ 192,306千円	評価性引当額 $\Delta$ 327,297千円
繰延税金資産合計 9,067千円	繰延税金資産合計 1,452千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 2.7%
住民税均等割 $\Delta$ 0.2%	住民税均等割 $\Delta$ 0.3%
評価性引当金の増加額 $\Delta$ 39.1%	評価性引当金の増加額 $\Delta$ 38.4%
その他 $\Delta$ 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 0.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	6,352円79銭	4,774円84銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,330円11銭	△1,676円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純損失(△) (千円)	△496,578	△354,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△496,578	△354,203
期中平均株式数 (千株)	213	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 2(千株) 平成15年9月28日株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、平成20年9月29日に開催の定時株主総会に、下記の通り、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、自己株式取得など今後の機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金418,976千円のうち、418,976千円全額を減少いたします。(減少額は、その他資本剰余金に振り替えるため、資本勘定の総額に変更はありません。)</p> <p>3. 資本準備金の減少の日程 (予定)</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成20年8月28日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成20年9月29日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成20年10月31日 (予定)</p> <p>(4) 効力発生日 平成20年11月1日 (予定)</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)G-ONE	50	3,882
		(株)ネクステージ	15	3,600
		(株)リスクマネジメント・ラボラトリー	45	2,320
		その他 (7銘柄)	—	5,049
		小計	—	14,851
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コンサルティングファーム	300	37,500
		ジェイ・エスコムホールディングス(株)	1,202,000	24,040
		(株)ラックランド	27,900	7,533
		その他 (4銘柄)	—	5,761
		小計	—	74,834
合計			—	89,685

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		トルコ・リラ建利付債券	9,506	6,256
計			9,506	6,256

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		出資証券 (2銘柄)	—	3,540
小計			—	3,540



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	144,876	5,759	55,340	95,295	44,021	13,179	51,273
工具、器具及び備品	224,328	7,223	31,235	200,316	159,137	18,280	41,179
車両運搬具	23,645	11,284	15,145	19,784	7,511	3,915	12,272
土地	32	—	—	32	—	—	32
有形固定資産計	392,882	24,267	101,722	315,428	210,670	35,375	104,758
無形固定資産							
ソフトウェア	331,856	15,440	—	347,296	287,508	51,420	59,788
電話加入権	1,129	—	—	1,129	—	—	1,129
無形固定資産計	332,986	15,440	—	348,426	287,508	51,420	60,917
長期前払費用	11,469	1,703	297	12,876	10,937	929	1,938
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装費	5,759千円
工具、器具及び備品	サーバ	5,843千円
車両運搬具	営業用車両	11,284千円
ソフトウェア	営業支援システムソフトウェア	15,440千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装費	28,335千円
	大阪事務所内装費	27,005千円
工具、器具及び備品	本社器具及び備品	28,200千円
車両運搬具	営業用車両	15,145千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,800	—	—	—	9,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	74,951
別段預金	9,010
計	83,971
合計	83,971

ロ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	157,374
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	98,347
その他	12,393
合計	268,115

ハ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト不動産コンサルティング	257,500
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	0
合計	257,500

ニ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	80,000
その他	18,160
合計	98,160

ホ. 保険積立金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険相互会社	40,159
住友生命保険相互会社	21,884
合計	62,043

b. 負債の部

イ. 未払金

相手先	金額 (千円)
役員、従業員	25,246
トヨタファイナンス(株)	13,281
(株)グレース	5,732
その他	17,236
合計	61,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.area-quest.com">http://www.area-quest.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第10期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

（第10期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月26日 至 平成20年9月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指 定 社 員      公認会計士      劔持 俊夫      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      船井 宏昌      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月29日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エリアクエストの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エリアクエストが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年9月24日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年9月29日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指 定 社 員      公認会計士      劔持 俊夫      ⑩  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      船井 宏昌      ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。